

誇れる愛西市のまちづくり実現へ

質問

去る、2月23日付朝刊に愛西市の平成24年度当初予算案が掲載された。愛西市は大企業が少なく、自主財源が48%市債残高209億円。財政調整基金23億円となっており、この記事を見た方々から不満と不

安の声が寄せられた。長引く不況そして、年金暮らしに入った団塊の世代の人々の焦りや先行き不透明な社会情勢に苛立ちの気持ちである。誇れる愛西市まちづくり実現へ市民フォーラムの呼びか



石崎たか子 議員



最初は協議し、協力して働く協働事業から！
◆コミュニティ運営委員会を設置
昭和46年度～53年度までに当時の4小学校区別に南、中央、北、東地区コミュニティ運営委員会を設置
人口増に伴う町田社長の職務を円滑にするためスポーツを主体とするコミュニティを設置
昭和57年度に4地区のコミュニティ運営委員会に市が主催するスポーツ行事等を財源を含めて移譲
コミュニティセンターでサークル育成のための世代別別各種スポーツ教室を積極的に開催(登録された市民指導者を中学校区活動指導者として派遣)
全小中学校の運動場、体育館の開放事業をコミュニティ運営委員会に移譲(利用者の自己責任、自己管理方式の導入)
コミュニティ運営委員会が学校運動場の公開的利用を実施
(協賛のサークル)
・体育協会………108団体(24項目)、5,192人(コミュニティ、中学校区を除く)
・市民クラブ………約200人(1人1会費負担会が3団体、1人1費)
・スポーツ少年団………52団体(14種目)、1,659人
※小学生の総数は、106人、約4人に1人がスポーツ少年団に加盟している。

現在、自治基本条例制定に向けて進められている。かつて、4町村合併協議会において発言する委員は同じような人ばかりで決めている。何らかの形で住民全員に意思表示の機会を提供することが望ましい。まちづくり委

質問

副市長

中で、福岡県大野城市からコミュニティ担当部長が民間の経営理念を取り入れた事例紹介があり、約9万5千人に対し387名の職員というスリムな行政経営を實行されている。大野城市のようには言わないが、もっと公正・公平な行政で住んでよかったと言われるまちづくりを願っている。本市に取り入れて行くのは。

本市も行政経営推進室を中心に民間手法をならって行革を進めてきた。大野城市の活動事例を踏まえ、市民と行政が二人三脚で進められるよう参考にしていきたい。

学校教育の改革はあるのか

質問

企画部長

員が熱心に勉強されているのに、何一つ行政に反映されなると言われた。条例策定に広く意見を聞いてほしいが。

20人の委員を中心に素案から作成。委員の意見を踏まえながら進めていく。

教育部長

学校教育で道徳の時間が少ないとこれまで言ってきた。「ありがとう」「ごめんさい」今の日本、何かが欠落したように思う。

①土曜日学校について、海部津島地域に於いて議論はしていない。

先輩・後輩・目上、そして、祖先に対しての感謝の思いが希薄になったように思う。本市でも思いやりのある気持ちを起こさせるような授業を願っている。

②いじめは平成22年度小学校4件、中学6件。本年度も10件。いじめはどの子にもどの学校にも起こり得る状況で、生じた際には鋭意努力して対応している。

①土曜登校は父兄から要望を受けた。審議されたことは。②いじめの現状は前年より6.7%増えたとのこと。本市では。

③不登校小学生11名、中学生男子14名、女子22名の状況。すまいるに通っている生徒は、中学生男子2名、女子7名。

その他の質問

③不登校児童・生徒は今どだけにいるか。適応指導室すまいるへの登校者は。

・全市上下水道の一本化は。